

新型コロナウイルス
感染症対策

十分なコロナ支援をせよ

【答】新たな施策展開に努力



日本共産党紫波町議団

ほそかわけいいち

細川恵一 議員

問 町としての感染症対策は。

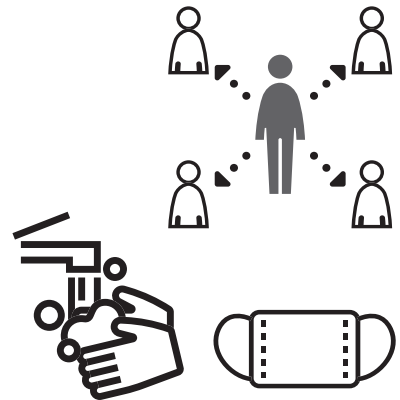
町長 令和5年3月13日からマスク着用については、個人の判断によることとなっている。マスク着用の考え方が見直された後であっても、今後の感染拡大防止のためにも、引き続き感染対策が必要であると考えている。

問 5月8日から、季節性インフルエンザと同じ5類に移行する正式な表明があった。様々な影響が考えられるが、見解は。

町長 医療関係者の負担低減など、現実的に即した形で新型コロナウイルスに付き合っていかなければならない。第9波など今後の感染拡大に対しては、引き締めが必要になってくる。

問 コロナ支援の財源が打ち切られていく状況がある。コロナ対策全体の見解は。

副町長 国や県に対し生活支援、中小企業対策、農業対策の支援について働きかけていく。



感染対策は必要です

問 町としての方針をどのように考えているか。

町長 マイナンバーカードの申請の推進を図り、令和5年2月現在で町の人口の75%を超える申請がなされている。今後も引き続き推進していくが、町の住民サービスにおいて、取得を要件とすることは予定していない。

問 マイナンバーカードの交付は、希望者のみで義務ではない。交付率はどのようになっているか。

生活部長 約60%の交付率である。

問 デジタル技術を使える人と使えない

マイナンバーカード

【答】住民サービスの要件としない 取得で格差を出すな

人で行政サービスの差があつてはならないと思うが見解は。

町長 対応できない人には細かいサービスをしつつ、欲しい人にはぜひ取得していただきたい。町ではマイナンバーカードの取得の有無によって、サービスを制限することは考えていない。

問 個人情報の漏えいの危険があつてカードを作らない人もい

町長 いろいろな事象を懸念される方もいる。悪用されることのないようにしていく。



カード申請が進む窓口





たかはしけいこ
高橋敬子 議員



点字ディスプレイです

問 声の広報等発行事業の実施状況は。

町内の視覚障がい者数と支援体制は。身体障がい者手帳を所持している方は約90人。ヘルパー派遣による家事援助や、外出支援を行っている。身体機能を補完するものとして、盲人安全つえなどの補装具や、日常生活用具として、点字ディスプレイ、活字文書読み上げ装置などを給付している。

町長 町内の視覚障がい者数と支援体制は。身体障がい者手帳を所持している方は約90人。ヘルパー派遣による家事援助や、外出支援を行っている。身体機能を補完するものとして、盲人安全つえなどの補装具や、日常生活用具として、点字ディスプレイ、活字文書読み上げ装置などを給付している。

問 視覚障がい者の声を把握し受け止めて、必要な情報の提供を適切にできないか。

町長 社会福祉協議会に委託し、しわねつと、議会だよりなどと、朗読によりCDを作成している。発行頻度は月1回、6世帯10名が利用している。

町長 障害支援区分の認定調査の際や各種申請時、電話連絡などの機会を捉え、本人や家族、相談専門支援員などの関係者からの聞き取りに努めている。公文書については、視覚障がい者の方と意見交換を進めながら、有効な情報伝達の方法を検討していく。

視覚障がい者
支援

答 有効な情報伝達を検討

情報を適切に提供すべき

狭あい道路

気持ちに寄り添い改善を

答 生命を守ることを最優先

町長 緊急車両が通れない狭あい道路、橋梁を把握しているか。

町長 道路・橋梁幅員2.5m以下の区間を自動車交通不能区間とし、延長約36kmである。紫

町長 救急隊のほか消防隊も現場に出向くことで人員を増やし、担架で救急車へ搬送が行われている。消防活動は、可搬式消防ポンプで行っている。

町長 緊急車両が通れない場合の救急・消防活動は、どのように実施されるのか。

町長 救急隊のほか消防隊も現場に出向くことで人員を増やし、担架で救急車へ搬送が行われている。消防活動は、可搬式消防ポンプで行っている。

町長 救急隊のほか消防隊も現場に出向くことで人員を増やし、担架で救急車へ搬送が行われている。消防活動は、可搬式消防ポンプで行っている。



改良整備が必要です！

問 消防・救急活動に
おいて生命、安全、財産を守る上でも、住民の気持ちに寄り添い、改善を図っていくことが必要ではないか。

町長 すぐに改善することとは難しいが、狭あい道路において、消防・救急活動の厳しい現実があることを常に認識し、生命を守ることを最優先に進めていく。

あべみかこ
阿部美佳子 議員

子ども中心の取り組みを

【答】 目的達成できる方向性を定める

教育環境

【学校再編】
問 これまでの成果と課題をどのように捉えているのか。
教育長 望ましい学級規模となり、全小学校で複式学級が解消された。一部の学年ではクラス替えが可能な体制にあり、多様な他者との交流により協調性や思いやる心が育っている。小中一貫教育の推進では、検証委員会が実施したアンケートで、保護者が「判断できない」という回答があり、小中一貫教育の意義・



地域の方とフラワーアレンジメント

目的・体制整備の普及が課題となるので改善に取り組んでいく。
【学校運営協議会】
問 コミュニティ・スクール（CS）導入は、学校と地域の連携を強化するものである。成果と課題は。
教育長 シンポジウムの講師から令和4年度の成果は「紫波の実践はCSの本質を捉えた良い活動である」、課題は「いい学校、いい地域となるための熟議を継続し、大人も子どもと一緒に成長してい

こうと実践すること」の評価があった。
【部活動地域移行】
問 部活動の地域移行はどのように進められるのか。
教育長 4年12月に「5年度から7年度までを改革推進期間とする地域連携、地域移行に取り組みつつ、地域の実情に応じて可能な限り早期実現を目指す」新たなガイドラインが示された。
問 町はどのように取り組みむのか。
教育長 4年10月に紫波町部活動の地域移行に関する学習会を開催したほか、教育委員と職員が部活動先進地へ視察を行い情報収集した。教育委員会でもスポーツ団体ほか文化芸術団体などに参加していただき、学習会、意見交換会および準備委員会などを開催し、用

意周到に所期の目的が達成できるよう方向性を定めていく。
問 いつ頃方向性が定められるのか。
教育長 明確な回答はできないが、5年度は文化団体も含めて可能性の調査、共通理解など情報収集を行い、6年度後半あたりに基本的な行程表と方針が出せるよう進めたい。



指揮者と心を合わせて美しいメロディ♪

問 保護者が安心して行政・学校と同じ方向を向くためにも丁寧な周知を行うべきでないか。
教育長 小、中学校の校長先生たちと今後、主役である児童生徒の意見を聞き、一緒になって同時進行で進めていきたい。





ほうじょう さとし
北條 聡 議員



マスクを外して答辞😊

コロナ感染対策

医療提供体制を周知せよ

【答】医師会と適切に行う

問 教育現場でのマスク着用について、丁寧な説明と指導に取り組むべきでは。

教育長 新学期の考え方は改めて通知される。今後は個人の主体的な選択を尊重し、保護者と本人の自主的判断に委ねられるが、いじめなどにつながるのではないように保護者の協力のもと学校で最大限配慮していく。

問 感染した場合の医療提供体制、費用負担の周知は。

町長 国では、医療費の急激な負担増が生じないよう期限を区切り一定の公費支援を継続し、幅広い医療機関で患者を受け入れるよう準備を構築する。町では、紫波郡医師会と情報共有を密にし周知を適切に行う。

問 地域活動復活への助言や補助金を支援すべきではないか。

町長 令和2年12月に新しい生活様式に基づく紫波町地域活動マニュアルを作成し、昨年度までは市民生活応援補助金により支援してきた。今後も社会情勢の変化が見込まれる中、適切な選択ができるよう引き続き助言を行う。

解体改修費用を助成すべき

【答】リノベーションまちづくり事業と連携

空家対策

問 特措法改正後の管理不全となる空家の見込みは。

町長 国土交通省では「空家等対策の推進に関する特別措置法」の改正を進めてお

り、管理不全とする空家は、52件を見込んでいる。

問 空家総合判定の取り組みの考えは。

町長 改正後の特措法では、管理不全空家と判断された場合は固定資産税の優遇措置を解除することが盛り込まれている。今後、改正案の指針を踏まえ紫波町空家等対策協議会で判断を行う。

問 空家に関する建物解体費用や改修費用を助成できないか。

町長 基本的に個人の財産である空家の管

理は所有者が行うことが原則である。利活用可能な空家は、リノベーションまちづくり事業と連携し、令和5年度から改修の支援を行う予定である。

問 専門の担当者を配置すべきでないか。

町長 総合窓口の機能は、関係部署との連携・調整を行い、相談者へ情報提供する。また、関係法令が多岐にわたるため、専門的な知見が必要な場合には県で示している相談窓口を紹介している。

